ヒポクラテスに伝えてほしい

あなたとの約束は守れない
まことに申しわけない 陸軍軍医団

トリアージ成立条件の抜粋 目次七〇―一一の部分

抜粋の説明… 資料：20150411.1 「ヒポクラテスに伝えてほしい H210218（条約変遷分析の抜粋）.pdf」をご覧ください。

今回は、トリアージの成立条件の部分を抜粋します。戦場の人間関係をリアルにイメージできないと理解の難しい部分です。

人間社会が民主主義的であればあるほど、トリアージは成立が難しくなります。民主主義を破壊する力に気づくことができたならば、トリアージを禁止することになるでしょう。封建的であればあるほどトリアージの実施は政治的に容易になります。

ここに述べられていることは、平成二十一年ころ書き上げたまま、間違いが見つかったも修正しないうまにしています。トリアージの問題を扱うために使い始めた用語も古くなっています。

その他の資料は「[廃兵院武器庫](#)」をチェックしてください。

目次（リンク）

- 一 東千歳
- 二 情報の壁
- 三 フランス軍医ラレイ
- 四 トリアージと赤十字条約
- 五 ナポレオンのエジプト遠征
- 六 トリアージの種類
- 七 [トリアージの成立条件（統率）](#)
- 八 [トリアージの成立条件（合理）](#)
- 九 [トリアージの成立条件（情報）](#)
- 一〇 [トリアージの成立条件（危機）](#)
- 一一 [無差別トリアージの成立条件](#)
- 一二 トリアージの思考実験
- 一三 軍隊にとってトリアージとは何なのか
- 一四 陸上自衛隊のトリアージ教育
- 一五 全員を救え
- 一六 個人及び指揮官の責任
- 一七 トリアージは指揮官の責任
- 一八 期待治療群と死亡群
- 一九 日露戦争のトリアージ
- 二〇 日本陸軍のトリアージ
- 二一 満州事変の時のトリアージ
- 二二 玉砕の時のトリアージ
- 二三 空襲に備えた民間のトリアージ

- 二四 陸自のトリアージ第一期以前(昭二九年以前)
- 二五 陸自のトリアージ第一期(昭和三〇～三二)
- 二六 陸自のトリアージ第二期(昭和三二～四四)
- 二七 陸自のトリアージ第三期(昭和四四～五五)
- 二八 陸自のトリアージ第四期(昭和五五～平成一六)
- 二九 陸自のトリアージ第五期(平成一七～)
- 三〇 ピクテって、だれ？
- 三一 一八六四年赤十字条約第六条
- 三二 一九〇六年第二回赤十字条約第一条
- 三三 一九二九年第三回赤十字条約第一条
- 三四 一九二九年俘虜の待遇に関する条約
- 三五 一九三八年ロンドン改訂案
- 三六 一九四七年専門家改定案
- 三七 一九四八年ストックホルム草案
- 三八 一九四八年ジュネーヴ宣言と世界人権宣言
- 三九 一九四九年ジュネーヴ条約草案審議(第一条約)
- 四〇 一九四九年ジュネーヴ条約草案審議(第二条約～第四条約)
- 四一 一九四九年ジュネーヴ条約草案審議(第一条約の解説)
- 四二 一九五〇年アナリス発行(赤十字国際委員会)
- 四三 一九五二年ジュネーヴ条約解説(一)
- 四四 一九五五年赤十字の諸原則(ピクテ)
- 四五 一九六五年赤十字の基本原則宣言
- 四六 一九七四年追加議定書草案審議開始
- 四七 一九七九年赤十字の基本原則(ピクテ)
- 四八 一九八三年国際人道法の発展と諸原則(ピクテ)
- 四九 ヒボクラテスの誓

あとがき

付録の説明

さらに必要な史料研究および仮説の検証

年表

謝辞

主要参考文献

文末脚注

ここで、**リバース・トリアージ**についても説明しておく。リバースとは、向きが逆のことを意味する。

誰が最初にこの言葉を用いたのかは不明であるが、時期的にはヴェトナム戦争の後のようである。

災害医療にトリアージを導入し普及させようとした誰かが、その非人道的な印象を弱めることを目的とし、民間は、人道的に重症優先のトリアージをするが、非人道的な軍隊は、優先順位の向きを反転した軽症優先のトリアージ、すなわちリバース・トリアージをする、と説明し始めたらしい。

もちろんこれは、根拠の無い、史料的に間違った説明である。

単なる重症優先は、理由は別示するが、非人道的であるし、そもそもトリアージの本来である軍隊のトリアージを、リバース・トリアージと呼ぶのもおかしいし、軍隊のトリアージを軽症優先と決めつけるのもおかしい。

軽症優先のリバース・トリアージは、ジュネーヴ条約違反が素人の眼にも明らかであるが、近年の米軍は、平然と明示するようになってきているようだ。

"Reverse Triage" - Treat least wounded first to maintain firepower

「我の火力優勢を確保するため、軽傷者を先に治療せよ（意識）」

味方の火力が敵に劣っているとき、敗北は犠牲者の拡大を意味するので、火力優勢の確保が、目前の犠牲者救助より優先する。明治陸軍初期の教範には、負傷した仲間を救いたいのは人情であるが、交戦中は、指揮官の許可なく勝手に救助するな、といった指導が記載されていた（後に、この記述は消えた）。

逆に、味方の火力が敵の火力より優勢な状況下では、軽傷者より重傷者を先に治療し、仲間の救命を優先する。それは、次の戦いにおける火力優勢に繋がるからである。軍隊において、トリアージの向きを固定するのは合理的でない。

そもそもナポレオン式トリアージでは、階級が優先されたり、特技が優先されたりすることもあり、軽症優先とか、重症優先とかのような馬鹿げた基準に固定されることはない。勝敗を決するあらゆる要素が考慮される。

例えば、NATO教書第三版は、次のように、はっきりと言っている。目と手足を重視せよと。目と手足に損傷のない兵士は、復帰して戦えるのである。

さて、トリアージが単なる技術的なものであると思っっている医師らは、トリアージの仕組みについて技術的なことだけを学習し訓練すれば、簡単にトリアージができると思っていることが少なくないようである。

しかし、そのような期待は間違っている。あのナポレオンでさえ、エジプト遠征のように特殊な条件が揃わなければトリアージを実施できなかったと考えるべきなのである。

そうすると、すぐに予測できることだが、戦場においてトリアージが成功するためには、ある一定の条件を充たす必要があると考えられる。

トリアージの成立条件は、(一) 統率 (二) 合理 (三) 情報 (四) 危機 の四つに整理されている。

災害医療の場では、戦場よりも条件の中身は厳しくなる。

なぜなら軍隊は、災害医療より厳しい活動の場を想定し、常に準備を整えているが、災害医療は、そうした準備に必要となる莫大なコスト負担に堪えられないからである。災害とは、備えができないから災害なのだ。

ここでは、トリアージ成立条件の一つひとつを簡単に説明する。

七 トリアージの成立条件（統率）

トリアージが成立するためには、全ての兵士が戦争目標の達成を最優先とする高い士気および強い連帯感をもち、その信頼関係の上に服従・独断（リーダーシップ）・指揮序列が完整し、全兵士の命を預かる指揮官の責任の確立していることが必要である。

このように説明されても、現代の日本には徴兵制度が無く、しかも多くの日本人は、絶対的な命令服従の関係が軍隊の人間関係であるというステレオタイプな見方をしているので、補足説明が必要だろう。

軍隊の人間関係も、民主主義国の人間関係も、実に多様で複雑であるが、ここでは、トリアージの理解に必要なエッセンスのみを簡単に説明する。

軍隊が発揮する力は、組織力である。組織力は、頭（あたま）が一つであることにより発揮される。頭が二つになると、組織も二つに分離する。ここに軍隊の最も基本的な人間関係が成立する。「部下について責任を負う一人の者が指揮していること」である。これは、ジュネーヴ第一条約の第一三条にも示されている、軍隊の重要な特徴である。

軍隊の最も基本的な人間関係は、二つの段階的区分のみを持つ。指揮官とその他の隊員である。王様と平民だけの世界である。貴族などの中間搾取者はいない。この

基本的関係は、一神教における神と人間、神の前では皆平等である人間との関係に似ている。

しかし、この段階では、まだ軍隊と呼ぶに価する組織力発揮はできない。

軍隊は組織の人員損耗を前提としている。基本的な二段階区分の関係が、大きく二つの理由により複雑化、つまり発展して、人員損耗下でも組織力を維持できる状態となる。

一つは、頭は不死身ではないので、次に頭となる人間を決めておこうという準備が自然になされることだ。王様が倒された時、すぐ誰かが王位を引き継がなければ王国は崩壊する。最後の一人まで戦わなければならないという状況下では、集団内に完全な序列が用意されることになる。戦闘指揮序列は、単に、頭が倒れたときに戦闘指揮を交替する優先順位を示すにすぎない。

これは王位継承権と同じようなものだ。指揮官になるまでは、一隊員にすぎないし、一隊員として行動しなければならぬが、日本人は、国民も、また一部の自衛隊員も、このような序列を身分制度的に理解する傾向が強い。このような理解は、猿の群れと同じレベルである。指揮序列を封建的な身分の序列としてとらえると、指揮序列は柔軟性を失う。脅威Aに対処する時は甲乙丙の指揮序列をとり、脅威Bに対処する時は乙甲丙の指揮序列をとる、といった最適化ができなくなる。組織変化の柔軟性を失うということは、脅威の多様化に迅速に対処できないということを意味する。

封建社会の身分制度がそのまま軍隊の指揮序列に反映されるのが、封建的軍隊であり、そうでないのが近代的軍隊である。

もう一つは、人間の肉声が届く距離には限界があるので、何千人、何万人という集団を、一つの頭が直接一人ひとりに指示して動かすことは不可能だという理由である。

そこで、頭からの指示を全隊員に伝える命令伝達系が整備されることになる。頭は、この命令伝達系を使って間接的に多くの人間に指示を送るのである。

通常、ひとりの人間が、直接指示を与える関係を持てるのは数十名以下に限られるので、大きな集団では、命令伝達系が多段階化する。この伝達系は、命令を上から下へ伝えるだけでなく、下から上へ情報を伝える系でもあるので、指揮系統と呼ばれる。指揮系統が多段階化するということは、いわゆる中間管理職が出現するということである。

指揮系統の多段階化により、情報伝達は、まさに伝言ゲームのようになる。命令や報告が、指揮系統をいかに速く、正しく伝わるかが、組織力発揮に影響することになる。

そこで、軍隊は、まず絶対的な命令服従の関係を築く。速さと、正しさを競う戦争の時代である。

中世から近世にかけて、欧州での戦争は、横隊戦法と呼ばれる方式が主流であった。密集した槍隊が横一列に並び、号令どおりに歩調を合わせ、敵に向かって前進し、やはり横一列の敵とぶつかり合うのである。

中間指揮官の最大の関心は、列を乱さないことである。槍先が一線に並ぶことが大切なのである。敵とぶつかるのが怖くなった兵が、列を乱し始めたり、脱走し始めたりしたら、負けである。

そこで、敵が与えてくる恐怖に対しては、より大きな恐怖を我が兵士に与えることによって、精神的に打ち勝たせる、という方法がとられ、命令服従の絶対性が強化された。中間指揮官の仕事は、速く、正しく、命令を伝え、その実行を徹底させることだけである。自分で、独自の作戦を考える必要はないし、勝手なことをしてはいけない。

軍隊の組織は、コミュニケーションによる強い制約を受ける。古くは、生身の人間の声が届く範囲、太鼓やほら貝の音が届く範囲、短時間で馬に乗った伝令が移動できる範囲、旗や狼煙が見える範囲で、それぞれの手段が伝達できる情報量の大小による制約を受けた。

組織が制約を受けたということは、作戦行動も制約を受けたということである。現代の通信技術の発達は、軍隊の組織、作戦行動を根本的に大きく変革させている。

逆に、軍隊の組織が変化することにより、軍隊内のコミュニケーションも変化する。そのことにより作戦行動も大きく変化することになる。二世紀前のフランス革命で起こったRMAは、このような変革である。

民主主義を前提とした近代的軍隊が誕生し、指揮系統の役割を変え、戦い方を革命的に変えたのである。民主主義革命も、近代的軍隊の出現も、ともに同じ思想に起源を持ち、密接な関係がある。その思想とは、人間の自由を最大限活用しようという思想である。

民主主義革命の最も重要な本質は、自由である。それは、封建的抑圧からの解放を意味する。いろいろな問題を解決する方法も、決まりきった権威主義的な方法の踏襲を強制するのではなく、自由な試行錯誤を積極的に促進することである。欧州文明の発展は加速された。

封建的軍隊の絶対的な命令服従の関係にも、自由が導入された。

上級の指揮官は作戦の大きな方向性だけを示し、細部は、下級の指揮官が部隊の置かれた状況に応じて決めることができるようになった。近代的軍隊は散兵化する傾向を持ち、自由に機動して臨機応変に戦えるように変わった。

戦列の乱れで勝敗が決した時代と異なり、決戦を追究するようになったので、人命という点では、戦争は残酷に、大量に殺す戦い方によって変わった。

フランス革命のRMAを完成させたのが、プロイセンのモルトケである。一八七〇年の普仏戦争におけるプロイセンの勝利が、そのことを象徴している。

欧州の軍隊の近代化を、明治の日本陸軍も真似た。当初フランス軍から、次にドイツ軍から指導を受けた。指揮系統に取り込まれた自由は、独断と呼ばれた。文字通り、独りでも自由に判断できる能力のことであり、近代的軍隊の強さは、この独断の活用によってのみ発揮される。

しかし、結果は多くの日本国民が知っている通りである。

日本軍は近代化に失敗した。独断は、反抗に近い意味を持ってしまい、日本軍は、敵より大きな恐怖をもって兵士を律するという方法でしか、軍隊の秩序を構築できなかった。これでは、封建時代の軍隊と何ら変わらない。

失敗の原因を、日本国民は、日本軍の指導部に求めるだろうが、それは違う。

日本軍近代化の失敗の原因は、日本国民の民主主義の理解が不十分だったことである。日本軍の指導部は、何度も民主主義的な用兵思想の導入を試みたが、日本国民から徴兵される兵士らが民主主義を理解できなかった。

日本軍近代化失敗の原因は、今も続いていると見てよいだろう。

災害医療の訓練にトリアージを導入する試みが全国規模で拡大普及しているは、国民の民主主義に対する理解が不十分なため、トリアージが民主主義に対する脅威であることを理解できないからである。

さて、組織が大きくなると、構成する隊員の出入りも大きくなり、常に完全な指揮序列を用意することは不可能になる。そこで階級のような大雑把な区分を整備するといった工夫が自然と行なわれる。この階級という制度も、民主主義革命を経た西洋諸国と、そうでない日本とは、受け取り方が大きく異なる。

西洋の軍隊では、階級には、軍事的合理性に基づいた役割が与えられる。

つまり、柔軟に活用されるのである。作戦上の必要に応じて隊員が所属する組織を変えるとき、移動先の組織内のポストに応じて階級を上下させることがある。別に、悪事を働いたから降格という訳ではない。

本質的に重要なのは、戦闘時の指揮序列であるから、各組織内で、階級が適切な序列形成を阻害しては、本末転倒となる。刻々と変化する戦闘の状況に応じて、組織も柔軟に改編できることが理想である。

ところが、封建的人間観が色濃く残る日本では、軍隊の階級は、七世紀に始まった律令制度で決めた身分制度、つまり天皇制と密接な関係を持つ。階級を変えようと、給料や待遇など、人事上の様々な条件を変更しなければならぬので、日本軍の階級は固定的なものとなる。

階級が封建的な身分制度とリンクすることによる悪影響は小さくない。固定的な階級が、隊員の能力に応じた柔軟な組織作りを阻害する。

作戦上の必要性を自分自身に反映することが難しくなった組織では、戦争に勝つという本来の目的達成に向かう自己変革は不可能になる。

そして、原理的に不可能な自己変革に向けて無駄な努力を続けるよりも、出身や職種ごとの小集団を作り、固定的な身分制度の中で、仲間の高い地位・権限・予算を得るための内部競争に努力を傾けることになる。

こういう組織の隊員が捕虜となり、律令的な身分の思想に基づき鉄拳で維持していた階級社会が崩壊した時、替わって民主主義的な秩序が出現するのではなく、暴力が支配する野蛮な世界となることは、日本軍が日本人捕虜収容所で示した通りである。

日本軍が捕らえた欧州人の捕虜収容所で、自然と民主主義的な秩序が形成されたのとは対照的であったという。

欧州人捕虜の場合、キリスト教が秩序形成に重要な役割をしていたのであろう。欧州近代の、民主主義の平等という考え方は、一神教の、神の前の平等という考え方に起源を持つのであるから、特に不思議な現象ではないのかもしれない。

ジュネーヴ条約は現実的である。

ジュネーヴ条約は、戦争を前提として認めており、軍隊が実行可能な、現実的な人権保護の方法を追求している。戦争を担う軍隊が非民主主義的な人間関係で組織力を発揮していること自体は認めている。

そして、捕虜の扱いを決めた第三条約を見ればわかることであるが、捕虜である軍人についても、階級などによる待遇の差別を認めている。

ジュネーヴ条約が、負傷兵や非戦闘員である文民に対する無差別・平等な待遇を求めていることは広く知られているが、捕虜について差別を認めていることは、意外と知られていないのではないだろうか。

世界には、日本軍のように、捕虜とした時に無秩序となる軍隊が少なくないから、混乱するよりは、何らかの秩序を維持したほうが良いという現実的配慮があるのだろう。

民主主義は、原理的に身分制度自体を認めることができないが、軍人は、組織力を発揮しなければ勝てないという危機感によって、また最後の一人まで戦える状態であれば強い組織力を発揮することはできないという合理的な説明に納得することによって、戦いが終わるまでの一時的な非民主主義として、この封建的な制度を受け容れることになる。

このような原理的矛盾を抱えるという前提がなければ、民主主義国は軍隊を持ってないし、この前提においてのみ近代的軍隊が創られるのである。

そして、このような前提を必要とするので、民主主義は本質的に軍隊を嫌うのである。

だから、少なからぬ日本国民が、自国を守る自衛隊を嫌うのは、極めて健全な国民精神の発露という一面を持っている。

自衛隊を嫌う国民を守るために、自らを犠牲にして戦う自衛隊、というのは、実に自然な矛盾を抱えた美しい図式なのかもしれない。大日本帝国のように、国民全体が軍隊を支持するという姿がむしろ異常であり、まさに帝国が民主主義国ではなかったことの証でもあるのだろう。

民主主義国の軍隊は、民主主義的な人間関係を土台として、その上に擬似封建的な人間関係を構築する必要があるので、一番大切なものは、相互の信頼感である。

それは隊員相互の信頼感であり、国民と隊員との間の信頼感である。この信頼感があつて初めて、誰かに命令し、誰かの命令に従う、つまり他人の命を預かり、他人に命を預けるという関係を、安心して持つことができるのである。

国民と隊員との間の信頼感とは何だろうか。

それは、隊員から国民に対しては、決して国民の民主主義に銃口を向けないという信頼感であり、隊員に対しては、徴兵されて軍隊に入っても、年季を果たしたり、負傷して任務を外れたりするときは、必ず基本的人権を回復してもらえろという信頼感である。

この信頼感の醸成が、シベリアン・コントロールの最も重要な働きであり、また戦闘できなくなった負傷兵には、その場で直ちに基本的人権を復帰させよ、と要求するのが赤十字精神の本質である。

だから、民主主義国が赤十字運動を認めないということは、原理的にありえないことであり、その赤十字の要求を認めない、負傷しても基本的な人権の復帰を認めない、とするのがナポレオンの開始したトリアージである。

したがって、トリアージをするためには、民主主義の原理を守ろうとする大きな動きを封じるに足る、巨大な政治的エネルギーが必要なのである。

フランス革命軍は、熱狂的な愛国者（民主主義の信奉者）による強固な団結を持つ軍隊であった。そして天才的な指揮官（ナポレオン）に対する絶対的な心服があった。エジプトに遠征したフランス軍人にとって、軍隊の外に広がる砂漠には、生きていける世界が無かった。負傷しても、戦場の外へ出るといふ選択肢は無かった。戦場下にある軍隊の封建的秩序の中においてのみ生き延びることができたのである。

このように強固な統率が保持され、命を預かる関係が明確であり、その関係が負傷後も維持されるという条件が満たされないと、救命の優先度を決めるようなトリアージはできない。

そして、封建的秩序のみが救命の優先順位を示すことができるのである。

民主主義は、そのような優先順位を示すことはできない。皆平等の民主主義的な人間関係にある時は、一人ひとりが各自の生命の責任者であり、他人が勝手にトリアージをすることは、民主主義の原理において、できない。

トリアージは、封建的秩序を、戦場の場でも、負傷して場外に出た負傷兵にも保持しようとするものであり、アンチ・トリアージは、場外では民主主義的な秩序を保持しようとするものなのである。

民主主義的な傾向の強い世界でトリアージをしようとするれば、強い抵抗に会うだろうし、封建的な傾向の強い世界でアンチ・トリアージをしようとするれば、やはり強い抵抗に会う。

原理的には、単純明解な話である。

この単純な関係は、逆も真である。

ある世界でトリアージをしようとしたとき、強い抵抗に会わないならば、その世界は民主主義志向の弱い世界である。

一九八〇年代まで、自衛隊の衛生しか実施していなかったトリアージが、災害医療の名の下、最大多数の救命というスローガンを掲げて、民間の医療機関にも拡大普及しつつあるという事実は、この国の民主主義に対する理解がどの程度のものであるかを示しているのである。

ナポレオン式のトリアージは、封建的な秩序の存続を負傷兵に対して示し続けることにより、軍隊の混乱を防ぐ働きを持っている。

同じような意味で、レイの無差別トリアージも、赤十字のトリアージ禁止も、敵味方の負傷兵に対し、民主主義的な平等の秩序を徹底的に示すことによって、本質的には、民主主義の混乱を防ぐ効果を持っている。

混乱を防ぐという意味では、ナポレオン式トリアージも、アンチ・トリアージも、同じような効果が期待できる。ナポレオン式は戦術的合理性があるため、負傷兵は許容できるのである。

一番悪いのは、そのような合理性に欠ける、中途半端なトリアージである。

勝利を追求する戦場では、最大多数の救命を追求することには、戦術的合理性が認められない。

それが最大の目標ならば、戦争をしないに越したことは無いし、戦いに勝利する以上に多くの仲間の命を確実に救う方法は考えられないからだ。

それに加え、情報の不完全性問題のため、最大多数の救命といったことが原理的に追求不可能であることが明瞭になった段階で、とてつもない混乱を引き起こすことになるだろう。

軍人は現実主義者であり、最大多数の救命といった綺麗ごとには、直感的にも警戒しやすいものである。

トリアージであろうと、アンチ・トリアージであろうと、こうしたことを混乱なく徹底するためには、強い統率力が必要である。

この統率力を得るために、自衛官は、日々、人格の練磨に努め、修養を積み重ねているのである。

自衛隊はジュネーヴ条約を遵守しなければならないので、トリアージを実施できないのであるが、仮に条約適用外となる状況が仮想的に設定されたとしても、実際にトリアージを実施できるほどの強固な統率力を持つ部隊は、わずかな数に限られるだろう。

自衛隊でさえ、部隊がトリアージを実施できるか否かは、慎重に検討しなければならないのでない。

この、統率という成立条件を考慮すると、ほとんど烏合の衆といつてよい災害の被災民を対象に、トリアージをすることは、かなり冒険的な試みであると言える。

トリアージの何たるかを知る者には怖くてできないことである。

八 トリアージの成立条件（合理）

トリアージが成立するためには、人命だけでなく、あらゆる人的・物的戦闘力の配分優先度決定において、戦争目標達成の観点から、戦理に照らして合理的な効率追求の行なわれることが必要である。

また、合理には平等の意味も含まれている。同じ基準で差別なく平等に評価し、評価された各自の戦闘能力に比例した優先度を考える。その判断基準に、あいつは貴族出身だから優先するといった差別的基準が入ると合理的とは言えなくなる。あくまで戦術的評価基準を平等に適用して、評価結果に応じて優先度を決める。

赤十字国際委員会のピクテは、必要性に応じて差別することは、正当な差別であつて、そうした性質のものは差別してこそ平等が達成されると主張し、これに「比例原則」と名づけた。実に戦術合理的な平等の考え方である。こういう差別ならば、兵士は納得し、受け容れることができる。

また、弾薬や燃料などはデータラメに配布され、人命だけ厳しく優先度判断の対象になれば、当然兵士は納得できない。戦力を構成するあらゆるものが勝つための効率追求の対象であつて初めて、人命についても効率計算の対象になることが許容されるのである。

逆に、人命だけは効率計算の対象から外せ、負傷者は人道的に扱えと要求するのが赤十字精神である。

一般的には「合理的」という言葉は、良い意味で使われることが多いが、赤十字は、人の命を、消耗品のように合理的に扱うことを拒否しているのである。

赤十字精神の出発点は、極めて感情的な動機、ただ目の前の負傷者を救いたい、人間的に扱いたいという気持ちであるから、赤十字は、人命に関しては非合理的な考えを示して当然なのである。極めて人間臭い非合理主義が、赤十字精神である。

それなのに、赤十字の活動をすべて合理的に説明しようとする、無理な論理展開となる。ピクテの比例原則は、赤十字精神に反する合理的な説明のひとつである。

ピクテの比例原則は、簡単に言うと、「差別をするな、平等に扱えと言っても、ニーズに応じた差別は正当な差別としてあるだろう。そういう差別は、きちんと差別してこそ本当の平等である。見かけの差違に騙されてはいけない。援助の大きさを必要度に比例させてこそ、平等なのだ」という論理である。

つまり、日本人とアメリカ人が捕虜になった。そしたら日本人には米を炊いてご飯を食べさせ、アメリカ人にはパンを与えることは、正当であろう。

東北人と九州人が捕虜としてシベリアの捕虜収容所に収容された。寒さに慣れていない九州人に毛布を一枚多く配布するのは正当な差別だろう¹⁾。

そのように、個人の援助の必要性に応じて（比例して）差別すること（支援の大きさを変えること）を正当とみなすことが、比例原則である。婦女子や老人に対する優遇も、ピクテは比例原則に基づいて説明した。ここまでは、もつともな説明だろう。

しかしピクテは、トリアージについても、医療ニーズの必要性と緊急性に応じて（つまり比例原則により）治療順序等の差別をすることは正当な差別だと説明した。

ピクテは、物資配分のような問題と、生命のような基本的人権の救済問題とを、同じレベルで（数量問題として）扱うという間違いを犯したのである。

つまり、米一俵は、他の米一俵と交換可能であり、倉庫にある米袋のどれを供与しようが同じであるが、ピクテはそれと同じ感覚で、太郎さんが救われることと、替わりに花子さんが救われることとを等価として扱ったのである。基本的人権は、分割可能な数量問題ではない。

例えば、「フランス国民であるナポレオンを、本人の意思に関係なく死刑にしよう」という提案に関して、ナポレオン本人を含むフランス全国民が国会議員による多数決で決定することに全国民一致で同意したとき、国会議員が多数決でナポレオンを死刑にするか否かを決めることは、民主的だろうか。

コンセンサス型民主主義の基本的条件を充たしているように見えるが、これは民主的ではない。民主主義では、基本的人権、特に生存権などは、たとえ本人を含む世界中の人間の同意があったとしても、捨てることも、奪うこともできない権利であり、またその権利を行使する義務であると位置づけている。

したがって、個人の基本的人権に対する侵害は、たとえ本人を含む全国民の同意があると主張されても原則的に認められない。真の自由意志による同意であるか、強制された偽の意志か、確認できないので、何人も、個人の基本的人権を侵してはならないことを原則とせざるを得ないのである。

「基本的人権は、どのような承認手続きを経ても、絶対に犯してはいけない」というのが民主主義の原理的立場であり、その原理に従えば、どんな理由であっても死刑は容認できないということになる。

この考え方は、ジュネーブ条約も使っている。一九四九年の第一条約第七条は、次のように権利の不放棄を定めている。

傷者、病者、衛生要員及び宗教要員は、いかなる場合にも、この条約及び、前条に掲げる特別協定があるときは、その協定により保障される権利を部分的にも又は全面的にも放棄することができない。

第二条約第七条（傷者、病者、難船者、衛生要員及び宗教要員）、第三条約第七条（捕虜）、第四条約第八条（被保護者）も同様に、権利の不放棄を定めた条項である。

基本的人権は、分割したり、他人から奪って二倍にしたりできるものではないのである。

ただし、一九四一年、アウシュヴィッツで餓死刑に指名された者の身代わりになったコルベ神父のように、交換は可能である。民主主義が交換を認めているという意味ではない。物理的に、交換可能だという意味である。

ピクテは、この生存権を、比例原則で数量的に扱う考えを発案したのである。

ただ、ピクテの弁護のために言っておくが、ピクテは、比例原則によるトリアージの説明が、おかしいということには気づいていたようである。詳しくは後述するが、トリアージについてのピクテの説明は、差別を肯定したり、否定したりを繰り返し、支離滅裂となっている。

この支離滅裂な説明は、ピクテの主要な著作「赤十字の諸原則（ジャン・ピクテ著一九五五年、井上益太郎訳一九五八年）」、「赤十字の基本原則（ジャン・ピクテ著一九七九年、井上忠男訳二〇〇六年）」、「国際人道法の発展と諸原則（ジャン・ピクテ著一九八三年、井上忠男訳二〇〇〇年）」のすべてに見られる。非常に長期間にわたって、ピクテは矛盾の解決に失敗しているのである。

こうしたことから、ピクテは戦場医療の実相には疎かったのであると推測される。

同じように、軍隊の医療というものに疎い日本の民間医師が、災害医療の場でトリアージをできると考えるのも、無理のない話なのだろう。ナポレオンのエジプト遠征から、米軍のヴェトナム遠征までの間、軍隊の中でのみ行なわれたトリアージは、逆に言えば、軍隊の中でなければ行ない得なかったのである。

ナポレオンは、兵士の健康管理や負傷兵の治療に強い関心をもった指揮官であるとともに、作戦に関して、勝つためには妥協を許さない（ときには非人道的な決断をも躊躇しない）冷徹な合理主義者であるとも評されている。

しかし、それで実際に勝ち続けたので、兵士はナポレオンの合理主義を受け入れたのである。勝つために、「冷たい」合理主義を受け入れたのだ。それ無しで、トリアージは成立しない。

旧日本軍が、常に、敗戦における戦略的・戦術的な非合理性を批判されているのを見ればわかるように、非合理的な考え方の一切入る余地の無いのが近代的軍隊であり、その行動原理において唯一認められた非合理的な考え方が赤十字思想なのである。

ピクテの比例原則は、負傷兵を救わずにはおれないという熱い赤十字精神に打ち込まれた冷たい合理主義の楔であると言えよう。

九 トリアージの成立条件（情報）

トリアージが成立するためには、合理的なトリアージ判断に必要な大量の情報を収集し分析する能力を有することが必要である。

フランス革命前の軍隊には、衛生隊はなく、従軍医師が戦場後方のあちらこちらで各個に治療を行っていたから、患者（患者情報）の集中が無いため部隊全体でのトリアージは不可能であった。

衛生隊の誕生により負傷兵が一箇所に集まる、すなわち患者情報が集まるようになり、初めて部隊のトリアージが可能となった。もちろんトリアージが成立するためには、患者だけでなく、医療資器材やスタッフ、後送手段に関する情報など、あらゆる情報の一元的掌握が必要となる。合理的な効率計算に必要な情報は、すべて集めなければならぬ。

現代でも、トンネル型事故では（列車事故などでも、トンネルのようになった場合は）、出入り口に近い患者から順番に、注意深くゆっくりと運び出されて来るため、全患者を掌握しての総合的なトリアージは難しくなるが、情報集中というトリアージの成立条件を考えれば当然のことである。

軍隊では、今、目の前に運び出された患者の治療をせず、明日、トンネルの奥から運び出されてくるかもしれない患者のために、医療資源を温存しておくという判断をすることがある。

それは、軍隊の戦場医療は、戦いに勝つという目的のために実施される作戦の一部分を構成しているからである。そのため積極的に、作戦推移全体の情報を収集し、患者の発生見積もりを行ない、損得計算をして、勝利に最大限の寄与をする医療活動を追求する。

もし、それが勝つために必要な判断であるならば、躊躇せず、冷徹に、合理的に、そう判断する。

全体状況を見ず、目前の患者の治療に奔走する軍医は馬鹿扱いを受ける。それが本来の軍医療である。

しかし、赤十字は違う。

赤十字精神は、今、目の前で救いを求めている人々を助けずにはおられないという人間の自然な感情が、その出発点となっている。目前の患者を放置して、明日の患者に備えることはしない。人命の重さは皆、平等だからである。争う勢力のどちらかが勝つための効率など、赤十字には無関係だからである。

目前に、ひとりの救護を求める患者がいるならば、それだけで救護活動開始に必要な情報は十分なのである。赤十字は活動を開始する。赤十字は、馬鹿である。勝敗など関係ないから、馬鹿に徹することができるのである。

目の前で救いを求めている人を無視することは、赤十字精神の根源を否定することになる。こうしたことは、ピクテが語っていることである。

赤十字は、トンネルの奥の患者情報を待たない。赤十字にとっては、現に、目の前にそういう人がいるという事実だけが、活動開始に必要な合図（シグナル）なのである。それで十分なのだ。

たまたまトンネルの入口近くに居たため、早く運び出された者が救護を必要としているならば、直ちに救護を開始する。それによって運悪く、トンネルの奥の患者が救命される機会を失うことになっても、それは神の采配であって、人間の力の及ばぬことなのである。

活動に必要な情報という点でも、トリアージは赤十字精神に反していることがわかる。

したがって、軍隊のトリアージは情報の壁にぶつかることを恐れなければならぬが、赤十字には、こうした問題は生じない。情報処理によって効率を追求する者だけが、情報の不完全性問題によって、原理的な壁にぶつかるのである。

本来の軍医療の考え方は、作戦の一部であり、根本的な部分で赤十字精神と対立するものである。ジュネーヴ条約は、長年の努力の結果、軍の主張を説き伏せ、軍医療の要求を抑えて、赤十字精神が勝ち取った成果なのである。

ジュネーヴ条約に背中を向けてトリアージを強行採用した陸上自衛隊衛生は、教範の中で「作戦上の要求と人道上の要求とを調和させる」などというバラ色の表現を用いたが、作戦上の要求と赤十字の要求が、互いに妥協して調和することなどありえないことである。ジュネーヴ条約は、明らかに軍医療の完全な譲歩の約束であり、戦場医療における人道上の要求の勝利を意味している。

しかし、アンリー・デュナンに始まる長年の努力の積み重ねにより、また二つの大戦による何千万人という犠牲の上に、ようやく一九四九年のジュネーヴ条約で得た「トリアージ禁止の明記」という成果は、ピクテが誤った解釈と説明を行なうことで台無しになっていく。

なぜ、国際人道法の専門家たち（ピクテの間違いを指摘できる立場の同僚を含む）は、そのような初歩的なミスを犯すことになったのだろうか。

おそらく、赤十字条約の対象が戦場医療から、捕虜や占領下の民間人へと拡大するに伴い、戦場医療の実相を知らない法律専門家の条約審議参加が増加したことも一因であると考えられる。

軍隊の各構成要素は、勝利追求のために専門分化・特殊化しているから、軍衛生科部隊のトリアージを禁止することは、衛生科部隊を戦の担任部隊から外し、軍服を脱がせて働かせるくらいの大な意味合いをもっている。それほど意味があればこそ、陸上自衛隊に就職した元軍医らは、ジュネーブ条約に対して冷徹な態度をとり、トリアージの存続にこだわったのである。

ところが、こうした意味合いは、軍医や、戦場医療に詳しい法律専門家でなければ理解が難しい。たとえ赤十字条約など戦争法の専門家でも、軍隊の医療の実際を知らない者は、こうした意味合いを理解できない。

たとえば藤田久一も、著書「国際人道法」の中で、第一二条第二項について、これは無差別条項であると解説しながら、第三項は、無差別の例外を示しているように解説している。具体的には、無差別条項（ただ、「治療の順序における優先権は、緊急な医療上の理由がある場合に限り、認められる」と治療順序における差別を肯定的に記述している。この記述は、国際赤十字委員会のジュネーブ条約解説（和訳は一九五七）に記載されているままの表現である。

「これまで戦場の負傷兵のみを対象とし、無差別一色であった赤十字条約は、保護対象が捕虜に拡大したことにより、捕虜に認めた差別的待遇の考え方が負傷兵に及ぶのを未然に防ぐ必要が生じた。そのため、第二項の無差別を強化するために、第三項を追加したという経緯が、条文案の変遷や審議資料の研究により明らかになっている。細部は後で示すが、第三項を第一項の例外のように解説するのは、明らかに間違った説明である。

第四項（婦女子優遇）が、第二項（無差別）の例外ではないことはすでに説明した。第二項の差別基準として例示されている項目の記載順序には重要な意味がある。「それらの者を性別、人種、国籍、宗教、政治的意見又はその他類似の基準による差別をしないで」と、国籍よりも前に性別が置かれたのは、第四項を無差別の例外として勘違いしないように注意喚起するためである。第十二条は、無差別に如何なる例外も認めていない。

「このように、国際人道法の専門家でも間違えることから、トリアージのことを深く理解していない関係者が多く集まって、一九四九年の改定審議を行なったことにより、トリアージ禁止は、おもしろいことに偶然、明記された可能性も考えられる。

つまり、第一条約第一二条第三項は、最初は「トリアージ禁止の明記」であることが意識されることなく、ただ単に、無差別を強調するためだけに、法律専門家により偶然追加された可能性があるのだ。

審議記録を見ると、関係者の発言内容が、かみ合っていないことに気づく。トリアージのことをよく知る軍医等（軍医および軍医療に詳しい法律家等）と、そうでない国際法専門家の一部との議論が、うまくかみ合っていないのである。

一九四九年の条約草案審議の時、第十二条と深い関係のある議論で発言のあった約七十名の内、軍医療機関からの派遣者（多くは軍医と思われる）は一割にすぎない。他は、政治関係者や法律専門家であり、非医療関係者の一部は、実際のトリアージについての知識に乏しかったのではないかと思われる。

トリアージ禁止が、偶然明記されたものであっても、トリアージが赤十字精神に反することは軍医等には明白であったので、「なぜ禁止が明記されるのか」といった違和感は生じなかったようである。審議に参加した各国の軍医等は、トリアージ禁止をなぜ明記するのか、といった疑問を表明していない。

そこで第三項は、審議に参加していた軍医等と法律専門家には、それぞれ異なる意味を与えたと考えられる。

軍医等には、トリアージ禁止の明記というメッセージを与え、法律家には、無差別の補強というメッセージのみを与え、それぞれがお互いのことを誤解しながら、理解の差異に気づかないまま審議が進んだように見える。

英国代表は、トリアージの禁止のように、軍隊に、現実的に守らせることができない理想を決めても意味が無いのではないかと、第三項の削除を要求したが、フランス代表などが、そんなことでは条約そのものに意味が無くなると反対し、結局、多数決で英国の異議は不採用となり、第三項は残った。

このとき議論し合った英国やフランスの代表のように、トリアージの本質を知る軍医等は、短い議論の間に、何が否定され、何が決まったのか、深く理解できたのであろうが、戦場医療に疎いピクテらには、第三項が残ったということだけに関心が向けられ、無差別の補強に満足したのだろう。この議論に参入することなく、多数決で英国案を却下したあと、別の議題に向かったのである。

しかしそれは、ピクテから、第三項の適用が軍医療にどのような影響を与えるのか、第三項によって赤十字が軍医療の要求から守った成果は何なのかを深く理解する機会を奪うこととなった。その後、ジュネーブ条約の解説において、ピクテは支離滅裂な説明を展開することになった。

多くの各国軍医が一九四九年の審議に参加しており、審議後に発表されたピクテの説明がおかしいことには、審議に参加していなかった日本の元軍医でさえ気づいたのであるから、欧州の軍医もすぐに気づいたはずである。本質的な理解の上に立った議論を展開した英国やフランスの参加者は、ピクテの解説に笑ったかもしれない。

しかし彼らは、ピクテの解説を修正できる立場にありながら、そのような活動を積極的に行なわなかったという意味で、沈黙を守り、トリアージの復活を許したのである。

なお、ジュネーヴ条約の批准が遅れた米国の軍医は、朝鮮戦争が終わって、何年かが経過するまで、ジュネーヴ条約がトリアージ禁止を明記したこと自体に気づかなかったようである。条約審議には参加していたのであるが。

一〇 トリアージの成立条件（危機）

トリアージが成立するためには、新兵補充による勢力回復が期待できず、軽症傷病兵の優先的治療による早期の再戦力化に頼らざるを得ないほど不利な戦況が差し迫っていることが必要である。

レイが、ナポレオン式トリアージを行なったのは、エジプトにおいてのみだったようである。エジプト遠征終了後、欧州大陸での戦いでは、レイは再び、敵味方を差別しない治療を実施していると考えられる。

レイが行なったのは無差別であるから、具体的な優先度や救護の効率を示す史料が無いのは、当然のことであるが、ナポレオンのロシア遠征時に、フランス軍が劣勢に転じ、レイ自身が危険な状況になったとき、かつてフランス軍に収容されレイから人道的待遇を受けた大勢のロシア兵により、彼は命を救われている。こうした出来事から、一八一二年のロシア遠征時も、敵味方の区別なく治療を行なっていたと考えられる。

フランス軍の戦力に余裕がないときも無差別だったのか、そういうときはナポレオン式だったのかは不明である。レイの衛生隊はかなり大きな部隊だったので、戦況に応じて基本方針を切り替えるといったことは難しかったと考えられるので、おそらく、どのような状況下でも無差別トリアージに徹したと思われる。

レイが無差別トリアージを始めた根本的な動機は、自由・平等というフランス革命精神の具現であり、新しく誕生した衛生隊に、敵からも味方からも尊敬されるような気高い地位を獲得することであった。レイにとって、ナポレオン式の差別的トリアージは、フランス革命精神に反する行為であった。

したがってエジプトでは、意に反することを行なわなければならないほどの強い危機感が、ナポレオンにも、レイにも、全兵士にも共有されたからこそ効率追求のトリアージを行ない得たと考えられる。

意に反するとは、民主主義を守ろうとする気持ちに反することである。

つまり、まさに民主主義そのものの危機的状況においてのみ、一時的に民主主義を犠牲にできたと考えられる。民主主義そのものとは、当時のフランス人にとって、フランス革命軍のことである。フランス革命軍は、民主主義を守るために召集された部隊だからである。

ここでの論理は、民主主義国が、民主主義に反する軍隊を保有する時の論理と同じである。民主主義は、民主主義を守るためのみに、民主主義の一次的放棄、つまり軍隊の形成を認めることができるのである。民主主義を守ることを目的としない軍隊は、民主主義国においては、有害な反社会的組織暴力にすぎなくなる。

さて、この危機感というのも、まことに意味深い条件である。

兵士や留守家族が、兵士に対する差別的なトリアージを、「しょうがない」と、心情的に受け入れるために必要な条件である。「しょうがない」と非人道的決定を受け入れてくれないような緩やかな状況下では、トリアージを実施することはできない。最前線では軽傷者の戦列復帰を優先するナポレオン式トリアージは、特に敵に対して劣勢の軍隊では受け容れ易い考え方である。

しかし、トリアージの禁止が明記されたことを知った米軍が、どうしてもナポレオン式トリアージを行ないたいと考えて利用した危機は、原爆である。

つまり、通常戦であつて、危機的状況下にあるとは言えない段階では、重傷者優先のNATO式トリアージ(NATO式第一トリアージ)を行ない、原爆が使われるような状況を危機的状況として想定し、そのようなときは、重傷者優先を軽傷者優先に切り替える、という2スケール・トリアージを提案したのである。

言ってみれば、大量破壊兵器が使用される時は、ジュネーヴ条約遵守などと、のんきなことは言っておれない、とにかく戦力回復を急ぐことが死活的問題であり、軽傷者優先で治療・後送を行なう必要がある、誰もこれには反対できないはずだ、という論理である。

この危機感という条件は、赤十字が最も警戒しているものである。

赤十字は、危機的であることを理由に、非人道的行為に道を開くことに対しては強い警戒を示し、戦いに敗れるかもしれないような危機感の中にあつてこそ人道を守ることに価値があると訴えている。

ピクテが編者でもある「一九四九年八月一二日のジュネーヴ条約解説」の「はしがき」には、次のように記述されているが、まさにその通りのことを米軍が行なったのである。

ジュネーヴ条約によって組織されている法規には、一つの本質的な弱点がある。それは戦争法規の一部をなしていることである。戦争が国家そのものの生存を脅かすものである以上、戦争が絶体絶命となるに及んでは「必要は法を知らない」との口実の下に、法規が足下にふみにじられる危険がある。

本来、軍隊を拘束する法規は国際条約のみで、それ以外は原則自由というのが軍隊である。自衛隊が、日本の国内法にどれだけ拘束されようとも、敵軍には関係のない話である。敵と我の行動を共に拘束するのは国際条約のみである。

しかし、危機感を理由に条約違反を容認するならば、誰も国際法を守らなくなる。軍隊を唯一拘束する国際条約が無効になることは、何を意味することになるのだろうか。人類の野蛮化に歯止めがかからなくなるだろう。

だから国際条約は、どんな危機にあつても守ることを要求する必要がある。

尋常でない危機というトリアージの成立条件を見ると、人々の持つ危機感を、非人道的判断を実行するためのエネルギーとして利用するトリアージと、危機感による条約違反を断じて許せない赤十字が、対立しないわけではないのである。

以上、効率追求型トリアージの成立条件を簡単に紹介した。もちろん、こうしたことを明解に、具体的に説明できるようになったのは近年のことであり、ピクテはもちろん、一九四九年当時、軍医でも認識できていた者はいなかったはずである。

なぜならば、軍隊のトリアージは、実際には効率を追求していなかったからである。

なお、ナポレオンがレイに語ったという「二人を助けるのに十人を殺すな」というのは古くからの有名な言い伝えであり、一次資料は不明である。ピクテは「赤十字は、『明日百人を救いうるかも知れないために、今日の一人の命を犠牲に供する』ことは決してしない（赤十字の諸原則）」と記述しているが、ナポレオンの言葉を意識した表現であると考えられる。

つまり集団全体の救命効率を上げる可能性より、いま救い得る、目の前の一人ひとりが大事であると、強く主張しているわけである。

目の前の苦しむひとりこそ、赤十字精神の出発点だからである。

統率、合理、情報、危機、という成立条件の区分は、説明のための便宜的区分にすぎない。大事なことは、トリアージにはこういった成立条件というものがあり、それが完全に充たされないと、特に効率追求型のトリアージは成功しないということだ。こうした成立条件を吟味すると、災害医療の場でトリアージを行なうのは、ほとんど不可能であることが分かる。

軍隊であつても、条件を完全に充たした上で、最大の戦力回復を得るとか、最大の救命を得るとか、何らかの効率を追求するようなトリアージを成功させることは難しい。もちろん、積極的なPRで成功を装うことは、旺盛な士気を維持するために、軍隊には必要な能力のひとつなので、ヴェトナムの米軍では成功したのではないかといった議論は不要であろう。

実際のところ、軍隊がこの二世紀間に行なつたトリアージで、効率追求に成功したことは一度も無い、と断言して構わないだろう。ある程度以上の患者が集中的に発生すれば、軍の衛生隊はすぐに情報の壁にぶつかり、効率の低下することが予測される。近代戦は決戦を追求するので、情報についての成立条件を充たせていたとは考えられないほど多量の負傷兵が発生しているのである。効率追求型トリアージの嚆矢であるナポレオンのエジプト遠征軍でさえ、どの程度の戦力回復効果が得られたのかは、怪しいところである。

ところが、欧州や日本の軍隊は、過去の色々な戦闘局面でトリアージを問題なく行なつてきている。最も大規模なトリアージ・システムが長期間にわたつて構築され、運用されたのは、第一次世界大戦のヨーロッパ西部戦線である。日本軍も、日露戦争時に大規模なトリアージを開始し、満州事変の時は、患者の空輸システムも開発し、負傷兵を本国までトリアージしながら治療・後送する大規模なシステムを運用している。

つまり、長年にわたつてトリアージを行なつてきたにもかかわらず、不思議なことに、その効率を高めるような研究が行なわれたり、技術的問題が大きな議論になつたりしたことは無いのである。

なぜ、軍隊は、トリアージ成立条件を十分充たしていないのに、トリアージを行ない得たのであろうか。

それは、軍隊が行なってきたトリアージは、その最大の目的が混乱防止、秩序維持だったからである。それは最大の目的であり、また唯一それだけが達成されれば、それで良かったのである。少なくとも米軍が大多数の救命といった功利主義的なスローガンを使い始めるまでは、効率追求の説明など、ほとんど行なわれていない。せ

いぜい、ナポレオンの言葉が紹介されていた程度である。軍隊のトリアージは、効率など追求してこなかったのである。

したがって軍隊は、混乱が防止されるのであれば、トリアージ禁止でも良かったのである。だから、一九四九年の審議で、トリアージ禁止を明記した第三項を承認したのである。負傷兵について、民主主義的な平等の取り扱いを徹底し、そのことによって混乱が防止されるのであれば、それはそれで、良かったのである。効率を追求せず、すべての負傷者を民主主義的に扱うこと、つまりレイの無差別トリアージ（赤十字のトリアージ禁止）も、それを徹底するならば、すべての負傷者は、そのような民主主義的秩序を静かに受け容れ、混乱が防止されるのである。

軍隊は、古くからクラウゼヴィッツが戦場の霧と呼んだ状況を体験しているから、効率を追求するということが、うまくいかないことの方が多いことを知っている。効率追求のトリアージが情報の壁にぶつかったとき、トリアージというシステムそのものが信頼性を失い始め、軍隊の秩序は混乱（カオス）に向かって一挙に崩壊し始めることは、戦場の実相を知る者たちにとっては、ごく常識的なことだったのである。

純粹に、混乱を防止するという効果だけで評価するならば、混乱防止効果が強いのは、レイの無差別トリアージとナポレオン式のトリアージであり、混乱防止効果の弱いのがNATO式トリアージである。

NATO式トリアージは、無差別トリアージのように徹底的に民主主義的な基盤を持った考え方ではなく、かといって、ナポレオン式トリアージのように、徹底的に戦術合理的な考え方に基盤を持っているわけでもなく、かなり中途半端な考え方であるため、混乱を誘発しやすい。根本的な設計思想が間違っているのである。

朝鮮戦争で大規模なナポレオン式トリアージを行なった米軍軍医は、心底、トリアージの合理的考え方に惚れ込んでしまった。その後、ジュネーヴ条約で禁止されていることを知った米軍軍医が、何とかしてトリアージを継続しようと頭をひねり、ピクテの比例原則にヒントを得て創ったのが、NATO式トリアージである。

しかし米軍が本当に興味を持っていたのは、原爆などの大量破壊兵器の使用されるような状況で実施すると仮定したNATO式第二トリアージ（ナポレオン式トリアージ）である。米軍は、通常兵器戦から核戦争へと移行するのに伴って、NATO式第一トリアージからNATO式第二トリアージへと、トリアージ方式を変更する2スケール・トリアージを考えた。実際の米軍は、通常兵器戦でも、戦闘地域（最前線）では、ナポレオン式トリアージの考え方を採用してきた。

要するに、NATO式トリアージ（NATO式第一トリアージ）は、ジュネーヴ条約による制約を打ち破るためだけに用意されたものであり、創られた動機が不純であり、氏も育ちも悪く、人道面でも、効率面でも、何かと中途半端なのである。この

NATO式トリアージの考え方を継承しているのが、陸上自衛隊衛生が長年訓練を続けたトリアージであり、災害医療のトリアージである。

なお、興味深いことに、合理的に効率を追求することを、戦場の霧という現実的問題のために断念した日本陸軍の衛生では、秩序を保つため、効率的・合理的な治療・後送の説明に替わって、軍人の精神論を前面に押し出すことになる。昔の軍医には、恐いイメージがあり、負傷兵にも厳しかったようだが、それは負傷兵が、士気を喪失しないようにしていたのである。「そんな傷は根性で治せ」と無茶を言うことは、戦場では実際に効果があったのだろう。士気の低下は、負傷兵收容所を無秩序化する危険があるからだ。

では次に、トリアージによって、効率が追求される時、個々の患者の治療順序がどのように変わるのかを実験的に見てみよう。ナポレオン式のように最大多数の戦力回復を追求することは比較的容易だが、NATO式のように最大多数の救命を追求することは難しいことが分かるだろう。それから、軍隊にとってトリアージとは何なのかを、もう一度検討しよう。

— 正確には、数量で差別をするのがピクテの比例原則であり、「ごはん」と「パン」のように質で差別をするのはマリー・アントワネットの代替原則である。ここでは、代替原則も比例原則の中で説明している。